

# 貸 借 対 照 表

(令和 6年 8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	581,026	<b>流動負債</b>	152,413
普通預金	362,697	買掛金	20
売掛金	98,209	未払金	2,620
関係会社売掛金	8,692	関係会社未払金	172
前払費用	8,986	未払費用	63,028
未収入金	1,665	未払法人税等	42,809
関係会社未収入金	775	未払消費税等	17,343
関係会社短期貸付金	100,000	預り金	3,863
<b>固定資産</b>	17,618	賞与引当金	22,554
<b>有形固定資産</b>	1,450	<b>固定負債</b>	3,400
建物附属設備	695	退職給付引当金	3,400
工具器具備品	754		
<b>投資その他の資産</b>	16,168		
敷金	2,280	<b>負債合計</b>	<b>155,813</b>
差入保証金	223	<b>(純資産の部)</b>	
繰延税金資産	12,829	<b>株主資本</b>	442,831
会員権	835	資本金	30,000
		利益剰余金	412,831
		その他利益剰余金	412,831
		繰越利益剰余金	412,831
		<b>純資産合計</b>	<b>442,831</b>
<b>資産合計</b>	<b>598,644</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>598,644</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関係会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

(ただし建物附属設備については定額法を採用しております)

無形固定資産…………… 定額法

長期前払費用…………… 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額の金額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、人材派遣・SES(技術者派遣)を主な事業としています。

ソフトウェア開発及びシステム運営開発における、ITエンジニアの技術力と労働力を派遣・SES(技術者派遣)事業においては、主としてシステムエンジニア等の専門要員の労働力を契約期間にわたって顧客に提供するものであり、当社は成果物を完成させる責任を有しておりません。顧客への役務提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業提供期間にわたり役務の提供に応じて、各月で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理… 税抜方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	600株	—	—	600株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

### 3. その他の注記

該当事項はありません。